慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	吉田啓一君学位授与報告
Sub Title	
Author	吉田, 啓一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.2/3 (1974. 3) ,p.135(73)- 137(75)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740301-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

にあり，それにもとづく諸プログラムの相互関係が十分調整されなくてはならないこと，(2)古典的組織論における専門化，部門化の問題と人間行動に与える影響——相互依存と調整の具体化が必要なこと，(3)以上から調整の手段の問題としてコミュニケーションの重要性とその経路の整理，(4)これにもとづく人間の合理的行動とそのモデル，(5)以上の論理的経過の上に立ったプログラム化活動は多くの問題解決の力を含んでいること，(6)私企業と政府統制との関係を考慮すること，(7)基本的問題解決の論理的過程を明らかにすること，等としている。かくして筆者は，マーチ＝サイモンの組織論は全体的組織内の人間行動の一般理論への基本的方法を明らかにし，組織論研究に大きな刺戟と貢献をしたとする。そしてかかる組織論研究が経営管理研究に新しい測面を導入し，「要素分析と相互依存関係の統一的体系化の努力」によって，「システムズ・アプローチにもとづくマネジメント・プロセスの全一体的」把握に導くことに貢献したとして結んでいる。

3. 副論文について

副論文「マネジメント・プロセス」は昭和39年1月に発行されたものではあるが，その意図するところは，右の論文に述べたようなアメリカ経営管理研究の方法論的過程を経て，1960年のいわゆる「現代経営管理論」が形成されたものとし，その全一体的，システムズ・アプローチにもとづいて，経営管理研究に一貫するマネジメント・プロセス的把握の具体的な展開を試みたものといってよい。その意味では主・副両論文は論理的には逆であるが，十分に有機的に結合し，補完し合っていると見てよい。

4. 本研究に対する評価

以上で関口君提出の主・副両論文を紹介・検討してきたが，以下のように総括出来ると思う。

① 本研究は，経営管理に関する方法を新たな視角から検討せんとするものである。経営学に関する方法的研究は，ドイツ経営学においては既に広汎に存在するところであるが，アメリカ経営学ないし経営管理論については，あまり試みられてはいない。そこで本研究はこの問題に関して，特に論理実証主義的見地に立って経営学方法論を新たな視角の下に樹立せんとするものである。

② この方法論樹立にあたり，今世紀の前，後半からの主要文献，約30冊を発展史的に検討することによってアメリカにおける経営学の方法論的展開を理論しようとしている。この研究方法は，経済学の研究は経済学説史の研究であるといわれていることからしても，全く正しい研究態度であると思われる。

③ だが，主論文において，論文構成上重要な「結び」を独立して明らかにしなかったこと，それと関連して「現代経営管理論」の表題にもかかわらず，「現代的」の特徴を，少なくとも直接には明確にしなかったこと（間接的には推察することはできるが），及び論文構成上各章節のバランスが，必ずしも妥当でないことが認められる。

また副論文については，「序文」で一応「システムズ・アプローチ」の特徴を説明してあり，企業環境論，行動科学，数学的分析方法等の関連諸科学をマネジメント・プロセスに適用して，全一体的な経営管理研究を意図したことは極めてすぐれた努力であるが，昭和39年のものであるだけに，今回の主論文で解明した研究方法の発展をいまだ十分にとり入れ得ていたとはいい難い。今回の主論文の研究成果を活かして，旧著の充実をはかることが好ましいと思われる。

経営学の本質に関する筆者の研究は広範な研究を基礎とするものであり，したがって今日なお未完成なところであるが，それは今後の努力によって漸次完成さるべきものである。

この意味において，この研究は今日なお未熟のものであるが，本書は多くの文献を丹念に検討しており，この点努力の結晶であるとともに，新たな視角に立って経営管理の方法論的研究として，我国において特異的な地位を占めるものであり，博士の資格に価するものと思われる。

追記（本書の内容の要約は，主として森五郎教授の執筆によるものである。）

論文審査担当者　主査　中西　寅雄
副査　小高　泰雄
副査　森　五郎

吉田啓一君学位授与報告

報告番号　乙第346号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和43年9月19日
学位論文題名　「ジョン・ローの研究」

内容の要旨

「ジョン・ローの研究」論文要旨

吉田　啓一

十八世紀初頭の財政家ジョン・ローの貨幣信用思想ならびにその財政的活動について考察し，若干の批判を加えようとするものである。

ジョン・ローの業績はこれを二つの面からみることができる。その一は貨幣信用理論に新しい考えを導入したことである。すなわち銀行発行の紙幣による信用の創造であるが，しかもそれは正貨を準備とするものではなく，土地を保証とするいわゆる土地紙幣の発行という着想であった。いわばジョン・ローの貨幣信用理論家としての一面である。

その二は実際に彼がフランスにおいて「実践」した事業に関するものである。ルイ十四世没後の財政的混乱のうちに彼は中央銀行およびインド会社を設立しいわゆるローの制度を整えた。これは数年後に恐慌状態のうちに崩壊したとはいえ，一時は頻死のフランス財政を救い，再びフランスの繁栄をもたらすかにみえたのである。この急速な成功と崩壊との原因は究明に値するであろう。これが事業家としてのジョン・ローの一面である。

本論文第1，第2，第3章はジョン・ローの制度の成功と崩壊とを含む伝記的叙述と解明である。彼の波乱の多い生涯は別としても，彼はその貨幣・信用理論の構想が成ってからスコットランド，イングランドをはじめ，欧州大陸の諸国を歴訪し，その政府要路に対して，彼の理論に基づく銀行の設立を提案した。そして遂にフランスにおいてこれを実現したのであったから，彼の場合は特に伝記的叙述を必要とするであろう。

本論文第4，第5，第6，第7章は，彼の唯一の著書である「貨幣と商業」を中心とし，その後の彼の覚書，弁明書等のうちに見出される彼の思想を参照しつつ，彼の理論の全体を明かにしようとするものである。

なお，ローの土地銀行の具体的な提案に関連して，当時の多くの人々によって提案され，そのうちの若干は実行に移された土地銀行にふれ，ローの土地銀行と当時の一般的土地銀行論との類似点と相違点を考察しようと試みた。

本論文第8章は，ローに対する全く異った評価の代表的なものを挙げると共に筆者自身の批判も加えた。特に紙幣の強制通用の問題と，土地保証と兌換の問題について，（アッシニア紙幣と比較して）究明した。

論文審査の要旨

提出者，吉田啓一教授は，多年にわたり，主として金融経済論およびフランス経済論およびフランス経済思想史の研究に関心を持ち，その研究の結果は，同教授の著作および翻訳書となって公刊されている。

今般，提出された「ジョン・ロー」についても同教授の多年にわたる研究の結果を現わしているものである。

この「ジョン・ローの研究」は8章から成る。その内容を大別すれば，3つの部門から構成されている。

(1)ローの生涯とその学問的な意義を持つ業績，(2)ローの貨幣・信用その他に関する思想，(3)ローの思想と実践に対する批判と評価に関する研究と，大別することができよう。

この第1の部門＝(1)は，この「ジョン・ローの研究」の「第1章フランス入国前のジョン・ロー」，「第2章ジョン・ローの制度（システム）」，「第3章制度崩壊後のロー」，である。これらの3つの章においてエジンバラの金匠（Goldsmith）の富裕な家の長男に生れて才気煥発な青年となったジョン・ローが，24歳になった1694年（イングランド銀行創立の年）に，不測の事件の結果として，ヨーロッパ大陸に脱出せざるを得なくなって以後の波瀾に充ちた生涯を持つこと——それは伝記的な叙述ということを超えて，ジョン・ローの貨幣・信用・商業に関する思想との関連において捉えられている。ジョン・ローの研究を発表している多くの学者のうちには，ローの理論そのものよりも，ローの事業に研究が集中している観がある。これに反して，本論文の提出者吉田教授は，ローの思想・理論がローの生活経験のうちに，いかに形成されていったか，その形成された思想と理論が，その実践としての事業にいかに表現されていくかを検討しているのである。例えば，ジョン・ローが，金融業務を行なっている豊かな金匠の家に育ち，才気に充ちたローが，貨幣・信用という問題に関心を持つことになるとともに，イングランド

銀行創立にいたる状況（事情）に無関心であろうはずもない。また大陸に渡ったローが，オランダのアムステルダム＝欧州最大の商業都市の一つであったアムステルダムに移り，そこでアムステルダム銀行の活動状況を見聞したこと（事実）は，ジョン・ローの思想（意識）に，彼の貨幣・信用を中心とする思想に極めて大きく強い影響を与えている。さらには，欧州大陸の諸都の巡遊の途において，イタリアの商業都市の見聞なども，ローの貨幣・信用・商業に関する意識の内容を一層に豊かにしている――それらの経過を，吉田教授は明瞭に解明している。

ジョン・ローは1700年に故郷のスコットランドに帰った時は，経済的不況の状態であったが，それをいかに打開するか――経済復興に導くことができるかに重大な関心を持ち，その指導理論を内容とするものが，「貨幣と商業に関する考察1705年」である（吉田教授は，すでに昭和41年11月に，この書の訳書を公刊している）。

なお，ジョン・ローの未公刊になっている銀行設立の計画書，書簡，公開状，覚書，弁明書などは，ポール・アルサン（Paul Harsin）教授によって編集された「ジョン・ロー全集」3巻（1934年刊行）に収録されているが（それは38編である），吉田教授は，それらの諸篇に書かれた内容を詳細に検討するとともに，それらの諸篇が書かれた現実の事情との関連を明らかに説明していることも重大な業績であろう。

そのうちでも，殊に重要なものは，ローに終生の知遇を与えたフランスの摂政オルレアン公に対する数篇の書翰・覚書に関するものであると思う。さらに最終篇の「摂政時代の財政史」はルイ15世の時代のフランスの財政事情を解明する一つの重要な資料であるが，吉田教授はそれらの資料の内容とその意味を詳しく解明している（この論文の審査に当った3名の者は，吉田教授が多数の資料を駆使して，見事に明快に纏め上げておられることに，等しく感服していることを付記しておく）。

吉田教授の提出論文の第2部門の内容は，「第4章ローの貨幣信用思想」，「第5章貨幣の増加」，「第6章土地銀行」，「第7章ローの土地銀行」である。

これらの各章について，その内容を紹介すれば，甚しく長い報告となるので，各章の核心となる吉田教授の見解を述べることに止めることを許されたい。それらは前記の「貨幣と商業」に示されている貨幣信用理論が純粋な形で表明されている部分と，実践的提案との理論的関係を解明することが中心課題である。「貨幣と商業」の最初の5章は予備的考察というべきもので，貨幣の増加は一国の経済活動を活発にし，国民を富裕にするものであることを明らかにしている。金銀を準備するよりも，土地を準備として紙幣を発行する方が，いっそう，価値の変動が少なく確実であり，有利であることを立証しようとしたのである（その解釈は第6章と第7章の理論的根拠をなしている）。第5章では，いかにすれば一国の貨幣を増加させることができるかを検討している。そして「その最良の方法は銀行である」と結論する（そこでイングランド銀行，アムステルダム銀行などの活動が，ローの意識に強い影響を持っていることが認められる）。ローは貨幣に対する需要と供給の均衡を特に重視している。素朴な形態ではあるが，貨幣数量説によってデフレーションとインフレーションを説明している。ローは貨幣が充分に存在するならば，失業者が減少して国民所得が増加するであろうし，貿易も現在よりもはるかに大きな利益をもたらすであろうという。しかし，ローは単純に通貨の量が多いことだけを望んでいたのではない。貨幣に対する需要を充たすことを求めているのであって，需要を超えて供給されることを欲してはいなかったのである。この問題は，本論文の第2章に述べられているジョン・ローの提案によって設立されて，短期間に大きな業績をあげた中央銀行が，王立銀行に改組されて，ローが考えていた個人信用・商業上の信用の原理から離れて，国家の信用――財政的な作業を目的とするようになった時に，ローの理論をはなれ，それがローの計画の破綻――崩壊に導く原因となる過程（ローの貨幣数量説的な理論に通貨の回転速度という要因が強く現われる過程）がよく説明されている。

本論文の第3部門に当るのは「第8章ローの思想に対する批判」である。ローの貨幣信用思想についても，またフランスで実際に行なった事業についても，ローは甚だしく異った評価をうけている。ローの業績を高く評価したデュトオおよびブランキと，ローの批判者としてシャルル・リストの解釈を示して，吉田教授は「ジョン・ローは確かに多くの人々によって攻撃されている。……しかしこの急激な変転のうちにおいて，ただ1つの価値を失わなかったのは土地であった……この時以来，人々は土地以外に真の富は存在しないと考えるようになった。これこそ，長い間，重商主義の犠牲になっていた農村の復活であり，農業への再認識となったのである。そしてやがて，フランスにフィジオクラートの思想を誕生させ，開化させる素地を作ったのであった」という。

そして吉田教授は「ジョン・ローの学問上の貢献を要約すれば，次の二つの点であったということができるであろう。すなわち，第1は，近代貨幣理論へ，紙幣と信用の概念を最も早く採り入れたということであり，第2には古い重商主義からフィジオクラートへ移る過程において大きな影響力を有した重要な著述家であったということである」と結んでいる。

この吉田教授が提出された論文を審査したわれわれは，吉田教授の綿密な研究努力の成果であることを認め，ジョン・ローの研究において最もすぐれている研究であることを認めるものである。

依って，経済学博士の学位を授与するに，充分に該当するものであると判定したことを報告する。

論文審査担当者　主査　高木　寿一
副査　町田義一郎
副査　遊部　久蔵

石坂　巌君学位授与報告

報告番号　乙第366号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和44年3月17日
学位論文題名　「経営社会政策論の成立」

内容の要旨

「経営社会政策論の成立」論文要旨

石坂　巌

(1) 資本主義的工業化社会の注目すべき経営現象の1つは，従業員に対する附加給付の増大である。この日本流に言えば，「福利厚生費」の増大は，社会保険や保障の諸制度の発展と結びついているものであるが，欧米ではすでに，福利厚生の概念を放棄させている。すなわち Welfare から，Employee Service. あるいは Wohlfahrtspflege から Betriebliche Sozialpolitik の発展は，単なる概念的変化を越えた，附加給付の社会的機能の変化を意味すると考えられねばならない。特にドイツの「経営社会政策論」の形成は，自覚的に福利厚生策とは別個の課題をもつものとして，経営「社会組織」策たろうとしている点で，注目に値する。

(2) 工業化現象の特徴は，機械化大量生産，大規模経営組織，官僚制機構である。それが，賃労働関係と結びついて，発生させたものは，職業労働意識の腐朽化で，自発的勤労意欲の後退と，経営の集団志気の弛緩である。

これらの問題の古典的発掘は，1920年代から30年代での米，独での産業社会学，経営社会学の研究により行われた。この経営社会学研究を基に，労使対立を解消し腐朽化した職業意識に新たな息吹きをあたえ，協同労働の実現をはかったのが，「経営社会政策」の理論的，実践的努力である。本研究はこの経営社会政策論の成立期における論理的発展の特質の究明にある。

(3) 経営社会学者，経営社会政策論者たちに共通した見解は，機械化それ自体より，それが導入されるべき場としての，経営社会の組織化の意義の重視である。この点は2つの面から強調された。

1つは，協同労働の実現により社会不安を解消し，敗戦国ドイツの国際経済上の地位の弱化を克服し，国際経済競争に耐え得るための，安定した経済社会を形成する面で。他は，生産の巨大技術の発展と共に生じた資本の集中の結果である巨大経営組織の自己維持の必要性から。

前者は経営の外からの社会的要請として，後者は経営の内的目的に即して説かれたが，いずれにせよ，経営者が，その組織化の担い手とされた点では同一であった。その点では，社会政策の「自治主義」であり，従来の国家を担い手としてきた社会政策の伝統的理論の立場とは異るものであった。

(4) いずれにせよ，この事は，経営体，経営者が，社会的機能の重要な担い手となってきたことを意味している。そして経営の外から，経営者に，経営の社会的組織化として，経営社会政策が説かれる場合には，「社会倫理的」特性が附着し，巨大経営組織の維持の面で説かれる時には「経営政策」的性格が表面に出て，それは「社会的経営政策」の理論となり，これは労使対立を解消しようとする巨大経営の利害状況に結びついていた。

(5) このように1920年代から30年代の資本主義の一般的危機下に，機械化労働と巨大経営組織により生じた経営の社会問題に対し，その解決策として展開された，経営社会政策論は，社会倫理的要因が前面に出ると，「狭義の経営社会政策論」となり，そしてその規範性を濃くし，之に対し，利害状況面が強く前面に出ると，経営の組織論的方向として，「社会的